

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式
フィデリティ投信株式会社



当資料の
ポイント

Point 1

欧州小型株の好調持続と欧米のスタイル格差

Point 2

復興基金が後押しする欧州企業の成長基調

Point 3

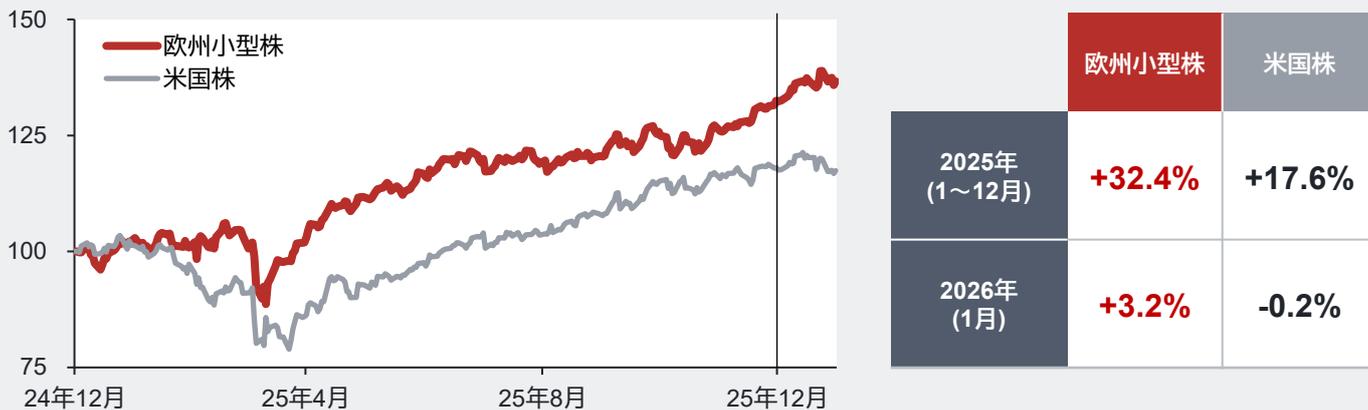
割安な成長銘柄の事例

欧州小型株の好調持続と欧米のスタイル格差

欧州小型株は昨年に続き好調を維持

- 2025年は米国からの資金分散の流れ等によって欧州小型株は米国株をアウトパフォームしました。
- 米国株に対するAI投資への懸念や高いバリュエーションへの警戒感を背景に、2026年に入ってから欧州小型株が米国株をアウトパフォームする流れが継続しています。

欧州小型株と米国株の年初来リターン推移 (円ベース、2026年1月末時点)

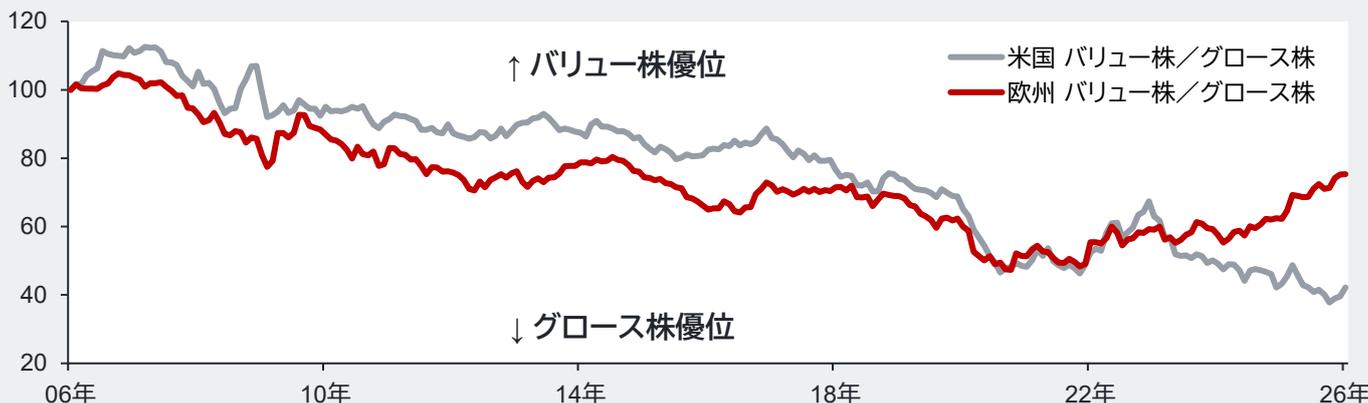


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末~2026年1月末。期初を100として指数化。円ベース。トータル・リターン。欧州小型株はMSCIヨーロッパ・スモールキャップ・インデックス。米国株はS&P500種指数。

欧米で異なる投資スタイル優位性(米:グロース株優位、欧:バリュー株優位)

- 米国株と欧州株のバリュー株とグロース株の優位性は過去おおむね連動していました。
- 2023年以降は米国がグロース株優位に対して、欧州はバリュー株優位となっています。

過去20年の欧州株と米国株のバリュー株対グロース株推移



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2006年1月末~2026年1月末。期初を100として指数化。米ドルベース。トータル・リターン。MSCI米国・グロースインデックス、MSCI米国・バリューインデックス、MSCIヨーロッパ・グロースインデックス、MSCIヨーロッパ・バリューインデックスを使用。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式
フィデリティ投信株式会社

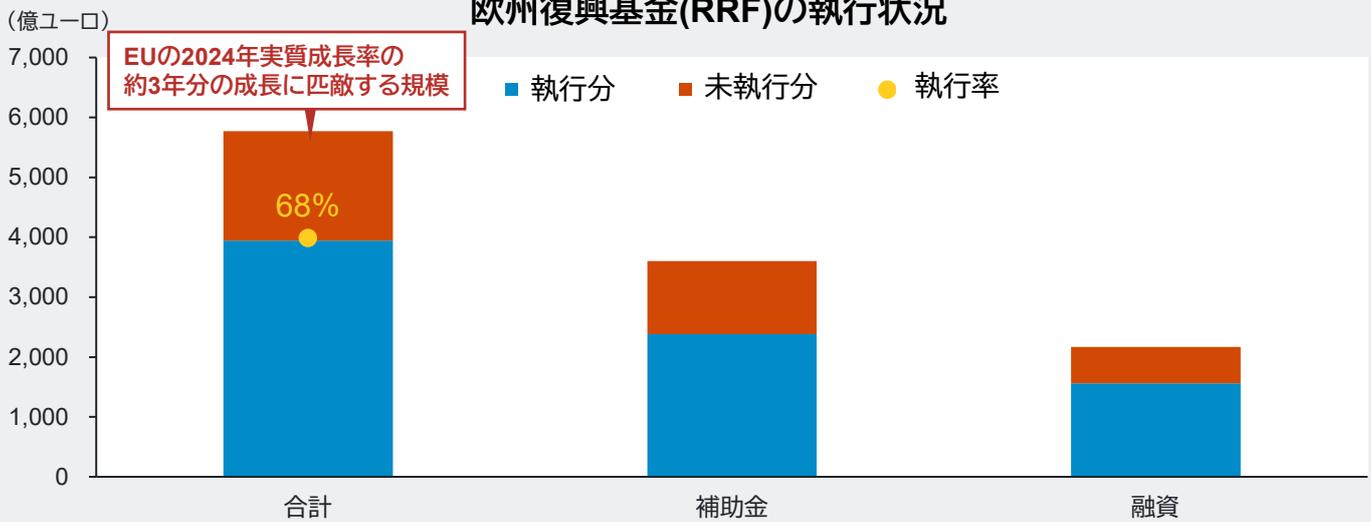


復興基金が後押しする欧州企業の成長基調

復興基金の駆け込み受け取りに期待

- EUはコロナ後の景気回復を支えるため、大規模な補助金と低利融資からなる欧州復興基金を創設しました。各国は投資計画をまとめ、その達成度合いに応じて資金を受け取る仕組みです。
- 各国の計画は2026年夏までに成果を示す必要があり、**基金の引き出し期限は2026年末**です。現時点の執行率は**約68%**にとどまるため、**期限を控えて資金の受け取りが今後加速**するとみられ、今年来年にかけて**投資を中心に景気を押し上げる効果が見込まれます**。

欧州復興基金(RRF)の執行状況

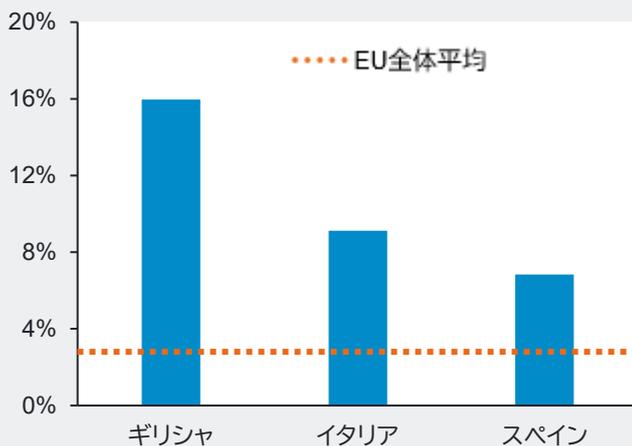


(注) 欧州委員会よりフィデリティ投信作成。2026年2月6日時点。RRFはRecovery and Resilience Facilityの略称。RRFは欧州復興基金の中核。執行分はdisbursements値を使用。

欧州の多様な産業に復興基金の効果が広がる

- 南欧・東欧はコロナ打撃が大きかったため、復興基金が**EU全体平均(対GDP比3.3%)を上回る割合で重点配分**されました。資金流入が投資を押し上げ、同地域の成長を下支えしています。
- 欧州委員会は復興基金の用途として、37%以上をグリーン関連、20%以上をデジタル化に充てることを義務付けており、**多様な産業で企業の成長が後押しされることが期待**されます。

主要南欧国のRRF割当額(対GDP比)



恩恵を受けることが期待される主な産業

- グリーン(再エネ・電力インフラ・省エネ・脱炭素関連)
- デジタル(通信インフラ・サイバーセキュリティ・DX関連)
- 交通・社会インフラ(道路・鉄道・都市基盤整備)
- 公共サービス(医療・教育・住宅など生活関連サービス)
- 製造業(設備・電機・自動車等)

(注) 欧州委員会よりフィデリティ投信作成。2026年2月6日時点。RRFはRecovery and Resilience Facilityの略称。各国GDPは2023年データを使用。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式
フィデリティ投信株式会社

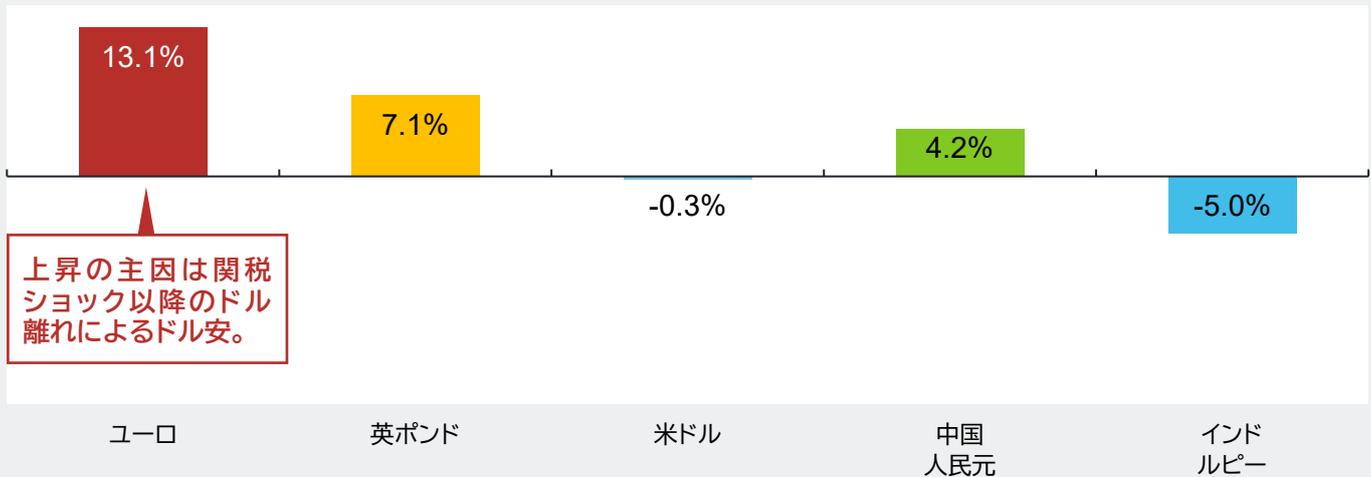


通貨・財政面で欧州株の組入効果が高まる

通貨別リターンが示す分散効果

- 米ドルとユーロは、国際取引で最も取引量の多い通貨ペアを形成しています。
- 2025年同様に米国の財政懸念からドル安が進む局面では、**ユーロが相対的に恩恵を受けやすい**と考えられます。

2025年主要通貨の騰落率(対円ベース)

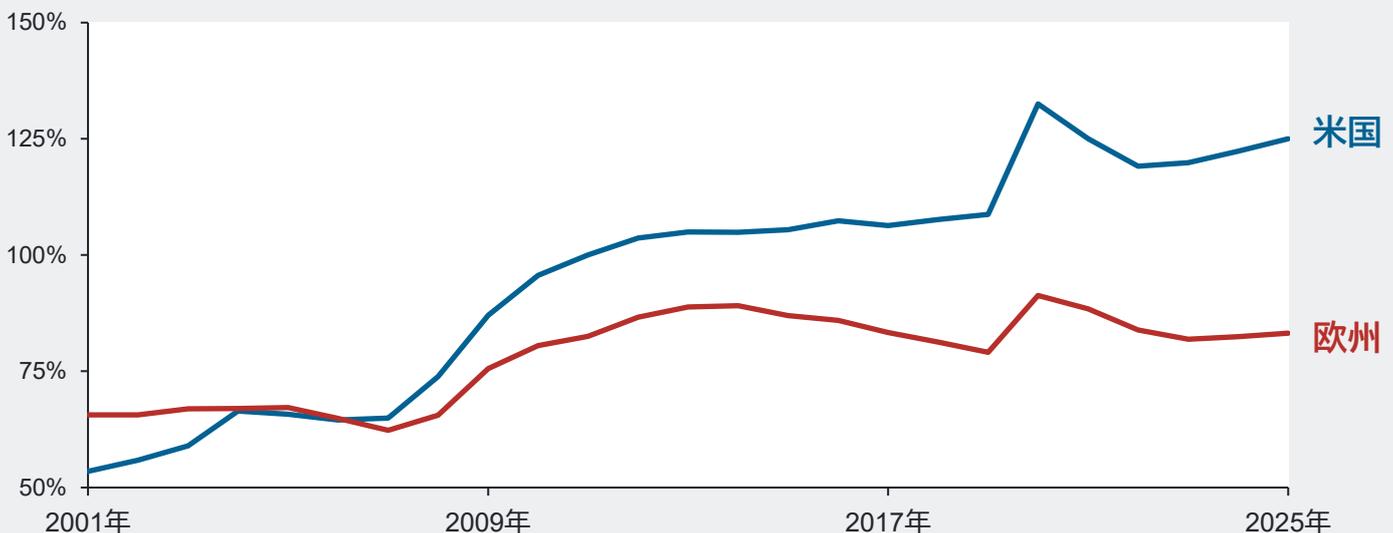


(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年12月末。円ベース。

米国と欧州の財政健全性の差が拡大

- 米国は長期的に政府債務が増加基調にある一方、欧州では債務拡大のペースが相対的に緩やかで、両者の**財政健全性の差が広がる構図**となっています。
- 米国では財政赤字と債務拡大が続きドルの先行きが不透明となる一方、**欧州では財政が比較的安定しドル安局面で通貨分散が働きやすくなっています。**

米国・欧州の政府債務残高(対GDP比)



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。欧州はEU(欧州連合)。データ期間:2001年～2025年。年次。2025年12月末時点。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式
フィデリティ投信株式会社

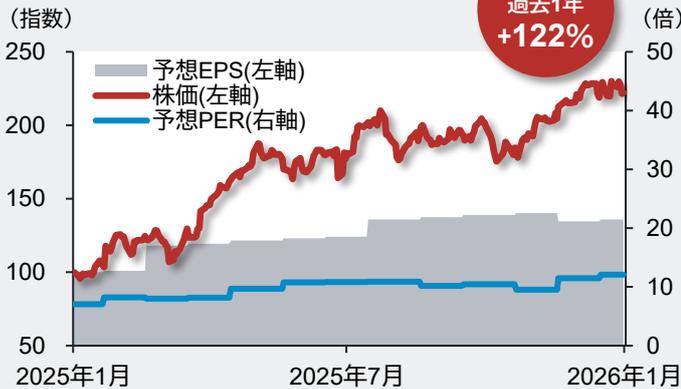


割安な成長銘柄の事例

ハイマンス (オランダ 資本財・サービス)

建設関連サービス

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- オランダに本社を置き、インフラや住宅・非住宅建設と不動産の開発・建設・エンジニアリング事業を展開しています。

投資判断のポイント

- 財務状況が改善し、利益率の高い事業に注力していることで、事業の質が向上しています。予想PERが12倍と割安感があり、今後の利益成長が期待されます。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2025年1月末～2026年1月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ユーロベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

ミティエ・グループ (イギリス 資本財・サービス)

商業・専門サービス

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- イギリスに本社を置き、技術主導で清掃、エンジニアリング保守、警備などの施設管理サービスを提供しています。

投資判断のポイント

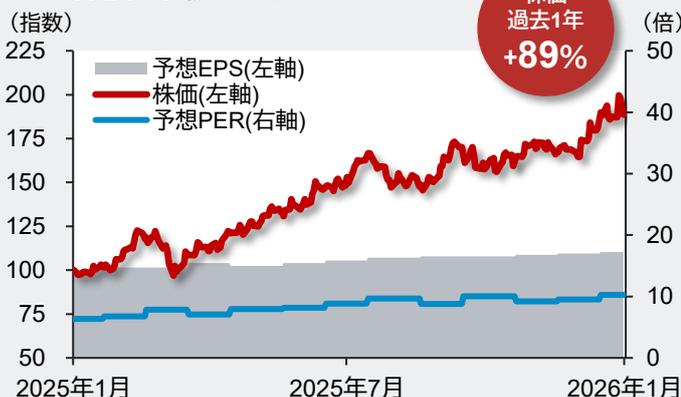
- 成長実績と高いROEを背景に安定したキャッシュを生み出しており、さらに公共インフラや防衛関連の投資拡大という追い風もあり、今後の持続的な成長が期待されます。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2025年1月末～2026年1月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ポンドベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

ナショナル・バンク・オブ・ギリシャ (ギリシャ 金融)

金融サービス

株価・業績・バリュエーション



企業の概要

- ギリシャで最も歴史のある銀行。ギリシャの4大銀行の一角であり、個人・法人向けに幅広い金融サービスを提供しています。

投資判断のポイント

- 堅固な預金基盤と健全な財務で貸出を伸ばせる状況にあり、業界2位の規模や予想PER10倍の割安さ、利益の安定成長が期待できる点が魅力です。

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2025年1月末～2026年1月末。株価は配当込み。EPSは1株当たり利益。PERは株価収益率、12カ月先IBES予想ベース。株価とEPSは期初を100として指数化。ユーロベース。業種はMSCI/S & P世界産業分類基準に準拠。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。各グラフの表示期間および変化幅の計測期間は当ファンドの保有期間ではありません。

フィデリティ・欧州割安成長株投信

(愛称 テンバガー・ハンター・ヨーロッパ)

Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式
フィデリティ投信株式会社

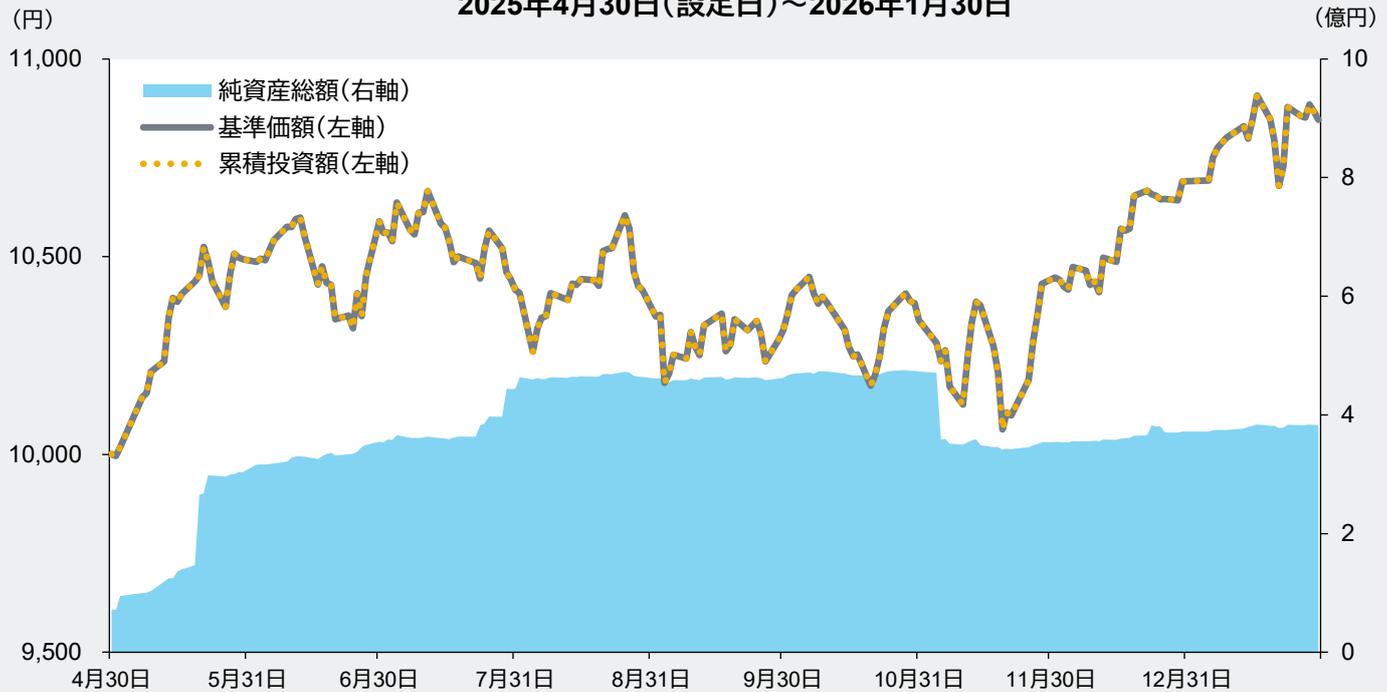


「フィデリティ・欧州割安成長株投信」の運用状況

基準価額等の推移

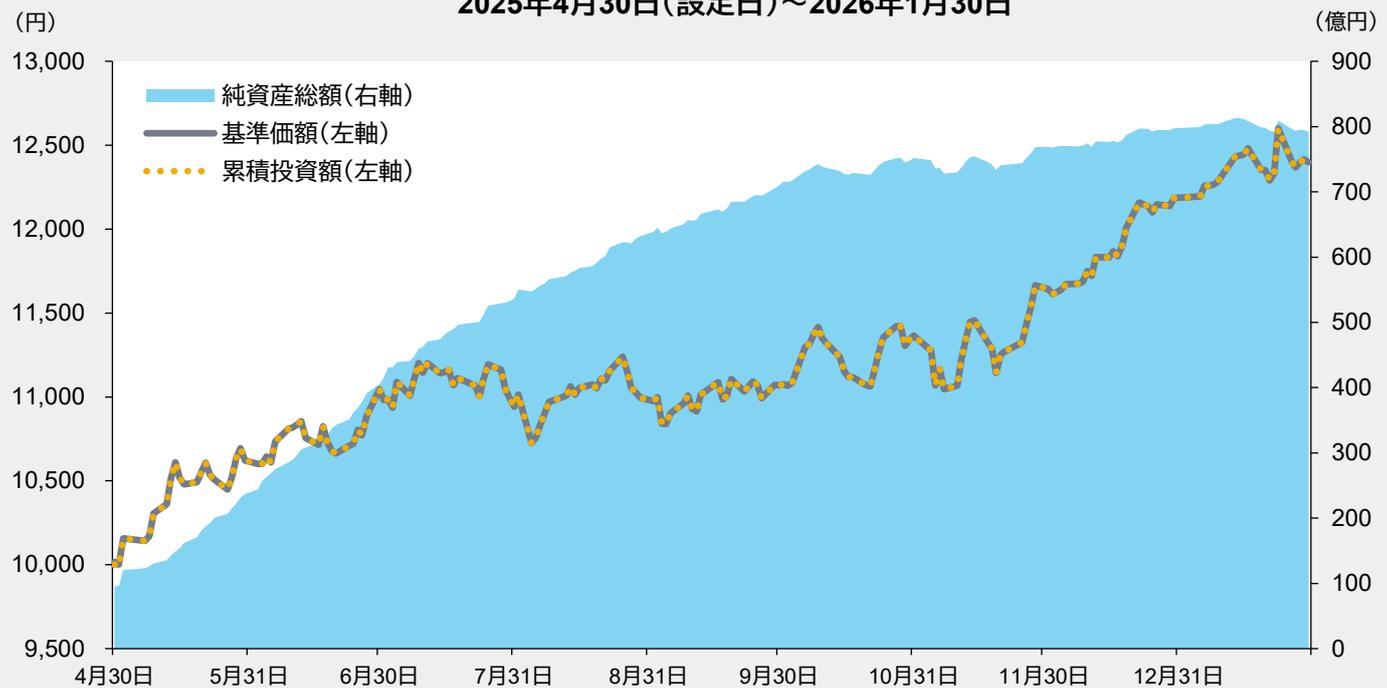
Aコース(為替ヘッジあり)

2025年4月30日(設定日)~2026年1月30日



Bコース(為替ヘッジなし)

2025年4月30日(設定日)~2026年1月30日



(注)フィデリティ投信作成。期間は2025年4月30日(設定日)~2026年1月30日。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です(当ファンドでは収益分配金をお支払いした経緯はありません)。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様**に帰属します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

お申込みメモ

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	ロンドン、フランクフルト、ユーロネクスト(パリ)の各取引所の全てが休業する日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2025年4月30日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年2月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2026年2月20日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税金引後無手数料で再投資が可能です。
スイッチング	販売会社によっては、Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。	換金時手数料	ありません。
		信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.6445%(税抜1.495%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6か月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
その他費用・手数料	組入 有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等	ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。	
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。		

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。●投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。●「フィデリティ・欧州割安成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行うマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。●ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身の責任となります。●ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。●投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。●当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。●当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。●当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・欧州割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

*上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM260213-2 CSIS260218-1